

県提案

3 2025年に目指すべき医療提供体制の方向性

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、桑名地域については、平成27(2015)年から平成37(2025)年の10年間で10,000人の人口減が見込まれています。その後は5年ごとに7,000~8,000人の人口減が見込まれています。

一方、65歳以上75歳未満人口は平成42(2030)年頃にかけていったん減少するものの、その後再び増加するとともに、75歳以上人口は平成42(2030)年頃まで増加し、その後ほぼ横ばいになることが見込まれています。

以上により、当該地域の医療需要は、当面、一定程度高い状態で推移することが予想されます。

このような中、平成26(2014)年病床機能報告の状況からは、桑名地域については回復期機能の一層の充実が求められるといえます。

- 桑名市においては、地域医療再生計画に基づく桑名東医療センター、西医療センター、南医療センターの3病院の経営統合により、平成30(2018)年4月に桑名市総合医療センターが開設される予定です。同病院は400床で急性期機能に特化した医療を提供します。併せて、ER(Emergency Room;救急救命室)機能の導入による当該区域における救急医療等にかかる基幹病院としての役割や、周産期医療にかかる県最北端の拠点としての役割を果たすことが期待されているといえるのではないかと。
- 隣接する愛知県海部医療圏においては、愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院(547床)が高度急性期機能と急性期機能に特化した医療を提供することとしています。このため、桑名市総合医療センターの機能が充実するまでの間は、小児救急医療、心・大血管にかかる急性期医療といった分野について、同病院との連携が必須といえるのではないかと。また、他の地域に所在する医療機関との連携も必須といえるのではないかと。
- 今後、桑名市総合医療センターの機能の充実により、現在、他地域で受療している患者が同病院で受療するというケースが増加すると考えられます。このため、当該区域における回復期機能の充実を図りながら、急性期機能との連携体制を構築していくことが重要であり、特に西部における回復期機能の確保が今後の課題といえるのではないかと。

なお、いなべ総合病院については、同じく三重県厚生農業協同組合連合会が経営する菟野厚生病院との経営統合の可能性が検討されているところであり、今後、その動向をふまえながら同地域の医療提供体制のあり方について改めて検討していく必要があります。

上記の詳細及びその他の病床を有する医療機関の機能については、将来にわたる人口動態等をふまえながら、地域医療構想調整会議において引き続き検討していくこととします。